

## 貸借対照表

(平成18年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>19,268</b>	<b>流動負債</b>	<b>41,102</b>
現金及び預金	715	買掛金	396
売掛金	1,089	短期借入金	5,000
貯蔵品	5	関係会社短期借入金	23,916
前渡金	45	一年以内償還予定の社債	1,600
前払費用	332	未払金	5,979
繰延税金資産	1,800	未払費用	55
短期貸付金	46	未払法人税等	122
関係会社短期貸付金	9,613	前受金	2,677
未収金	5,640	預り金	450
その他の金	73	賞与引当金	116
貸倒引当金	△ 94	その他の	788
<b>固定資産</b>	<b>141,872</b>	<b>固定負債</b>	<b>19,866</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>4,708</b>	社債	10,000
建物	1,444	長期前受金	6,653
構築物	4	繰延税金負債	1,486
車両運搬具	1	役員退職慰労引当金	108
工具器具備品	1,076	その他の	1,616
土地	2,180		
<b>無形固定資産</b>	<b>737</b>	<b>負債の部合計</b>	<b>60,969</b>
営業権	101	(資本の部)	
ソフトウェア	515	<b>資本金</b>	<b>54,016</b>
電話加入権	121	<b>資本剰余金</b>	<b>25,604</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>136,426</b>	資本準備金	25,604
投資有価証券	110,001	<b>利益剰余金</b>	<b>8,935</b>
関係会社株式	11,265	当期末処分利益	8,935
関係会社社債	90	その他有価証券評価差額金	12,287
その他の関係会社有価証券	2,085	<b>自己株式</b>	<b>△ 670</b>
関係会社出資金	134	<b>資本の部合計</b>	<b>100,171</b>
長期貸付金	153	<b>負債及び資本の部合計</b>	<b>161,141</b>
従業員長期貸付金	258		
関係会社長期貸付金	9,079		
破産債権等	106		
長期前払費用	52		
営業差入保証金	463		
敷金保証金	3,102		
その他の	113		
貸倒引当金	△ 481		
<b>資産の部合計</b>	<b>161,141</b>		

# 損益計算書

(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：百万円)

科 目		金 額	
経常 損益 の 部	営業収益		26,204
	営業費用		21,869
	営業利益		4,334
	営業外収益		9,768
	営業外費用		2,164
	経常利益		11,938
	特別利益		2,591
	特別損失		2,246
	税引前当期純利益		12,284
	法人税、住民税及び事業税	898	
法人税等調整額	4,994	5,893	
当期純利益		6,390	
前期繰越利益		2,544	
当期未処分利益		8,935	

## I 重要な会計方針

### 1. 資産の評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理しております。また、売却原価は、移動平均法により計算しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法

投資事業有限責任……入手可能な直近の決算書に基づき、組合等の損益  
組合等への出資 及びその他有価証券の評価差額のうち当社の持分  
相当額を投資事業組合等損益及びその他有価証券  
評価差額金として投資有価証券に加減する方法に  
よっております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品……総平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物  
付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産……定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内  
における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用……定額法

### 3. 繰延資産の処理方法

新株発行費……支出時に全額費用として処理しております。

社債発行費……支出時に全額費用として処理しております。

### 4. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債  
権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権  
等特定の債権については個別に回収可能性を勘  
案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金……役員退職による退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程による期末要支給額を計上しております。

なお、役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条に定める引当金であります。

#### 5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 6. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式により処理しております。

#### 7. 連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

#### (会計方針の変更)

当期より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しておりますが、これによる損益に与える影響はありません。

#### (追加情報)

当社子会社が運営する投資事業組合に対する出資は前事業年度において貸借対照表の「投資有価証券」に含めて表記しておりましたが、当事業年度より当該投資事業組合を当社の連結の範囲に加えることとしたため、「その他の関係会社有価証券」として表記しております。

なお、前事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、3,020百万円であります。

## II 貸借対照表関係注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,283百万円

### 2. 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	18,147百万円
長期金銭債権	5,450百万円
短期金銭債務	29,860百万円
長期金銭債務	7,507百万円

### 3. 担保に供している資産

【資産名】	【金額】
定期預金	100百万円
土地	2,153百万円
建物	975百万円
投資有価証券	3,978百万円

4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	236	百万円
投資有価証券評価損否認	3,211	
関係会社株式評価損否認	14,311	
投資事業組合等損失否認	1,456	
貸倒損失否認	2,426	
連結法人間譲渡損繰延	3,655	
繰越欠損金	4,507	
その他	176	
繰延税金資産小計	29,982	
評価性引当額	△21,123	
繰延税金資産合計	8,859	

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	8,545	
繰延税金負債合計	8,545	
繰延税金資産の純額	313	

なお、当社は連結納税制度を採用しており、評価性引当額の内訳は以下のとおりです。

法人税	14,094	百万円
住民税	3,169	
事業税	3,858	
合計	21,123	

5. 配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定されている、時価を付したことにより増加した純資産額は12,287百万円であります。

6. 発行済株式総数及び自己株式

発行済株式総数	普通株式	58,160,342株
自己株式	普通株式	146,279株

7. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### Ⅲ 損益計算書関係注記

- |                               |           |
|-------------------------------|-----------|
| 1. 関係会社との間の取引高                |           |
| 売        上        高           | 16,871百万円 |
| その他の営業取引高                     | 6,711百万円  |
| 営業取引以外の取引高                    | 12,136百万円 |
| 2. 1株当たり当期純利益                 | 104円26銭   |
| 3. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。 |           |